

商業地等（住宅用地以外の宅地等）の 固定資産税・都市計画税の負担調整措置が継続されます

令和3年度の地方税法の改正により、商業地等に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置については、令和5年度まで現行の制度が継続されます。



商業地等の固定資産税・都市計画税の計算方法

$$\text{課税標準額} \times \text{税率} = \text{税額}$$

(価格×70%)

本来は、上記により、税額を算出しますが、今年度の価格に対する前年度の課税標準額の割合（負担水準）が、以下の場合の土地については、課税標準額に次の調整をし、今年度の課税標準額とします。

<負担調整措置> 負担水準は【 $\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{価格}}$ (%)】で計算します。

- ① 負担水準が 60%以上 70%以下の場合
→ 前年度課税標準額等に据え置きます。
- ② 負担水準が 60%未満の場合
→ 前年度課税標準額等 + (価格×5%)
(②で計算した額が、
価格の60%を上回る場合には価格の60%相当額、
価格の20%を下回る場合には価格の20%相当額)

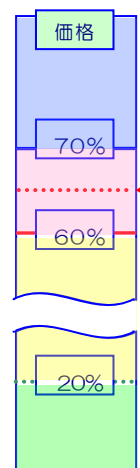
なお、東京23区内においては都税条例により負担水準の上限（課税限度額）を 65%とする減額措置を継続しています。

負担調整措置のイメージ

各年度の負担調整を例にすると図のとおりです。

前年度の課税標準額が、
□ 部分の課税標準額は前年度のままで、据え置きます。

□ □ 部分の課税標準額は、前年度の課税標準額に価格×5%を加えた分、上昇します。ただし、計算結果が...を超えない場合は...部分まで引き上げ、-を超えた場合は、-とします。



令和4年度限りの商業地等の固定資産税・都市計画税の計算方法

例年は、上表のとおり、税額を算出しますが、新型コロナウイルス感染症の影響からの景気回復に万全を期すため、令和4年度に限り、課税標準額の上昇幅を評価額の **2.5%**とする措置が講じられました。

<負担調整措置> 負担水準は【 $\frac{\text{前年度課税標準額}}{\text{価格}}$ (%)】で計算します。

- ① 負担水準が 60%以上 70%以下の場合
→ 前年度課税標準額等に据え置きます。
- ② 負担水準が 60%未満の場合
→ 前年度課税標準額等 + (価格×**2.5%**)
(②で計算した額が、
価格の60%を上回る場合には価格の60%相当額、
価格の20%を下回る場合には価格の20%相当額)

なお、東京23区内においては都税条例により負担水準の上限（課税限度額）を 65%とする減額措置を継続しています。

負担調整措置のイメージ

令和4度の負担調整を例にすると図のとおりです。

前年度の課税標準額が、
□ 部分の課税標準額は前年度のままで、据え置きます。

□ □ 部分の課税標準額は、前年度の課税標準額に価格×**25%**を加えた分、上昇します。ただし、計算結果が...を超えない場合は...部分まで引き上げ、-を超えた場合は、-とします。

